【様式１号　質問票】

　秋田県観光文化スポーツ部食のあきた推進課　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 部署名等 |  |
| 担当者氏名 |  |
| メールアドレス |  |

「食品事業者ＥＣ化促進事業企画提案実施競技実施要領」

企画提案競技実施要領に関する質問票

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 資料名称 | 該当項目 | 質問内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【様式２号　参加資格確認申請】

令和　　年　　月　　日

秋田県知事　　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

「食品事業者ＥＣ化促進事業業務委託」に係る企画提案競技参加資格確認申請書

　標記業務委託に係る企画提案競技参加資格について確認されたく、下記のとおり誓約のうえ関係書類を添えて申請します。

記

　次の内容について、虚偽がないことを誓約します。

(１)地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の４の規定に該当しないこと。

(２)会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く）でないこと。

(３)企画提案競技参加資格確認申請書の提出の日から委託候補者の選定をする日までの間に、県からの受注業務に関して指名停止の措置を受けていないこと。

(４)秋田県暴力団排除条例（平成23年条例第29号）第２条に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に該当しないこと。

(５)本業務の実施体制が確保されている又は事業開始までに確保される見込みであり、過去５年間のうちに本業務と類似の業務について実績を有する者であること。

(６)本業務の実施について、県の要求に応じて日本語で速やかに対応できる体制を整えていること。

【様式３号　会社概要・類似業務受託実績】

会社概要及び過去５年間の主な類似業務受託実績

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 〒　　　　住　　　所電話番号 |
| 設立年月日 | 　　　年　　　　　月　　　　日 |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  人 |
| 業務内容 |  |
| 会社の特色 |  |
| 類似業務受託実績※要領第５の参加資格要件にある類似業務実績を記載してください。※別紙可 | 発 注 者 | 受託業務の内容 |
| 国・地方公共団体 |  | 受注年 | 年 |
| 契約額 | 千円 |
|  | 受注年 | 年 |
| 契約額 | 千円 |
| 農業団体 |  | 受注年 | 年 |
| 契約額 | 千円 |
| 食品メーカー |  | 受注年 | 年 |
| 契約額 | 千円 |
| その他 |  | 受注年 | 年 |
| 契約額 | 千円 |
| 【本申請の窓口となる担当者名】所属職氏名 | 電　話ＦＡＸＥ－ｍａｉｌ |

※法人等の沿革、役員名簿が分かる書類を添付してください。（写し可）

※共同提案の場合は、各企業の類似業務受託実績を記載してください。

【様式４号　参加資格確認申請共同提案者】

令和　　年　　月　　日

秋田県知事　　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

食品事業者ＥＣ化促進事業業務委託に係る企画提案競技参加資格確認申請書（共同提案者）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同提案者 | 　住所　商号又は名称　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　商号又は名称　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　商号又は名称　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

　※複数の者で共同提案する場合は、様式３に本様式を添付してください。

　※共同提案者の欄は、必要に応じて加除して記載してください。

【様式５号　企画提案競技参加申込書】

令和　　年　　月　　日

秋田県知事　　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

食品事業者ＥＣ化促進事業業務委託に係る企画提案競技参加申込書

標記業務委託に係る企画提案競技への参加について、別紙企画提案書を添えて申し込みます。

【共同提案者】

住　　　　所

　　　商号又は名称

　　　代表者職氏名

住　　　　所

　　　商号又は名称

　　　代表者職氏名

住　　　　所

　　　商号又は名称

　　　代表者職氏名

※共同提案者の欄は、必要に応じて加除して使用してください。